

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実(小・中学校)					整理番号	77	枝番号							
担当部課名		政策経営部営繕課		コード	001901	連絡先 電話番号	1553	昨年度 整理番号	79	昨年度 枝番号						
係名		管理計画係		上位施策名				No								
予算事業名		学校教育諸施設整備充実		コード	75950	教育施設の整備・充実				55						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	5	政策番号	13	施策番号	55	事業コード	17
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者				根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、大規模改修を中心とした施設・設備の整備を行う。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に教育環境の変化により新たに求められる水準との乖離も起こる。低下した機能の回復や、新たに求められる水準まで機能を高めるため改修工事を行うことを目標とする。							
	活動指標名(式)		(1) 改修工事実施校数		(2)		成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 施設設備改修実施サイクル(実施校数×15年) / (改修までの経過年数の和)					
										(2)						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		件(校)	55	58	47	50	48	54	50	96.0					
	活動指標(2)															
	成果指標(1)			66	73	68	77	69	77	77	89.6					
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	696,489	951,336	812,071	1,235,068	1,158,197	1,128,044	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		千円	635,615	932,060	799,439	1,216,250	1,143,973	1,105,750							
	(内) 委託費		千円	60,874	19,276	12,632	18,818	14,224	22,294							
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.60	5.00	4.72	5.00	4.71	5.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	41,860	45,300	42,763	45,300	42,673	45,300						
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	738,349	996,636	854,834	1,280,368	1,200,870	1,173,344							
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,867,891	1,113,379	1,178,617	1,282,360	1,185,354	1,251,741							
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	23,128	14,749	14,162	24,650	0	36,766						
特定財源計 +		千円	23,128	14,749	14,162	24,650	0	36,766								
差引: 一般財源 -		千円	715,221	981,887	840,672	1,255,718	1,200,870	1,136,578								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)						
		桃井第四小学校校舎内装改修工事								87,360						
		久我山小学校便所改修工事								49,140						
		杉並第十小学校雨水流出抑制対策工事								96,605						
		中瀬中学校屋内運動場床改修工事								55,650						
		その他 (富士見丘中学校校舎外壁補修工事他)								869,442						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 77 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	93.8
		特になし					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設・設備の一般的な保全基準(部位別耐用年数)に基づき、改修の必要校数を最大限確保できるよう努めている。区立小・中学校は、平成22年頃から、耐用年数(およそ50年)を超過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行えるよう調整を図っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業となった。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要があるが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は増している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けている。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められている。近隣住民からは、周囲の二項道路のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められている。					
	今後の予測	部位別耐用年数を超えて施設・設備を使用せざるを得ない状況が続く。学校希望制度や学校適正配置の動向を踏まえ、改修と改築の計画を再構築する必要性が生じる。また、自然環境への負担を軽減する観点から、通風や採光の工夫、緑化の推進によるエコスクール造りを更に進める					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:良好な教育環境の維持・向上、児童・生徒の安全性に資する改修を行っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:施設・設備は年々老朽化しており、改修・修繕を要する度合いは増していくことが見込まれる。また、時代の変化により学校施設に新たに求められる機能水準を満たすには、多大な改修経費が必要となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:公立学校施設・設備の整備費は、受益者負担に馴染まないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:仕様の簡略化による経費の圧縮は可能であるが、このことにより施工部位の磨耗・毀損が早い時期に起こる可能性もあり必ずしも適当といえない。また、建築単価は、低下傾向にあるが、エコスクールやIT学習環境の整備等新たなコストアップ要因もある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:協同は、高度な専門知識を有する施工業者又は設計事務所により、工事請負と設計委託で行われており、十分な成果を発揮している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要がある。一方平成22年頃から建物の耐用年数(およそ50年)を超過する校舎の増加が見込まれており、改築時機を見極めながら効率的な改修を行う必要がある。多額の費用をかけて改修した数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないよう、学校適正配置計画の動向にも留意しつつ、改修・改築計画を再構築する必要がある。					
	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改修計画は、改築計画を踏まえて構築することが望ましいため、改築計画の早期策定が必要。					
20年度方針	(1)20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	当面、施設・設備の老朽化進行に伴い、改修経費は増加するため。				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		荻窪小学校移転改築				整理番号	753	枝番号								
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		コード	600901	連絡先電話番号	1684	昨年度整理番号	764	昨年度枝番号						
係名					校舎改築担当			上位施策名		No						
予算事業名					荻窪小学校移転改築			コード		76010	教育施設の整備・充実	55				
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(1)	施策番号		事業コード	15
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		荻窪小学校児童・教職員及び学校利用者		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7号								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			16年度移転用地買収 17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成 18年度実施設計作成 19～20年度校舎建設工事		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校を移転改築することにより、地震に対する安全性の向上及びゆとりのある教育環境を確保する。										
	活動指標名(式)			(1) 実施設計進捗率 (2) 工事進捗率		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)										
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		%				100	100								
	活動指標(2)		%					20								
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円		29,877	15,779	31,650	30,026	592,156	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		千円		29,877	3,638	31,650	30,026	592,156							
	(内) 委託費		千円		24,446	12,141	30,000	29,925	592,156							
	職員数(常勤 非常勤)		人		1.00	1.00	0.40	0.30	0.50							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	9,060	9,060	3,624	2,718	4,530						
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	0	38,937	24,839	35,274	32,744	596,686							
	単位あたりコスト(-)÷		円				36,240	27,180								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引: 一般財源 -		千円	0	38,937	24,839	35,274	32,744	596,686								
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)						
			実施設計(委託等)					1	式	29,925						
			設計事務費(委託等)					2,586	枚	101						
			その他 ()							0						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 753 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	94.9
		実施設計事務費設計差金残が生じたため				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年度から移転改築工事開始のため、予算額の増				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成 平成18年度実施設計作成				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	前年度に引き続き、近隣住民から校舎の高さ、隣棟間隔、工事の振動・騒音、学校開校後の騒音、交通安全対策等について要望あり				
	今後の予測	平成20年度校舎完成				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:移転改築によって地震災害に強く、より安全で多様な教育形態に対応でき、ゆとりのある教育環境が実現する				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい校舎をつくる				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:校舎の設計・建設工事は競争入札により、外部委託を実施している				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 18年度は実施設計を委託し、19~20年度は校舎改築工事を委託する				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度末までに現校地より広い移転用地に校舎を建設し、21年度に開校することにより、地震災害に強く、多様な教育に対応し、ゆとりのある教育環境が実現する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 既にマンションや戸建住宅が建ち並んでいる場所に学校が移転するため、近隣住民から校舎の高さ、隣棟間隔、工事による騒音・振動、開校後の騒音・交通安全対策等について要望が出されている。建設工事着工前の住民説明会の開催や、区のホームページに現在の進行状況を公表したりし、随時、住民の意見要望に応えていくことで、学校移転改築事業に対する理解を得ていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 校舎移転改築工事のため	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高井戸小学校改築				整理番号	754	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		コード	600901	連絡先電話番号	1684	昨年度整理番号	765	
係名		校舎改築担当		上位施策名				No		
予算事業名		高井戸小学校改築		コード	76030	教育施設の整備・充実				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 (1) 施策番号 事業コード 15 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 高井戸小学校児童・教職員及び学校利用者		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7号					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成 18～19年度校舎改築工事 19年度プール解体工事、20年度校舎解体工事		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校建物の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。					
	活動指標名(式)		(1) 建設工事進捗率 (2) 実施設計進捗率		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標(1)		%			30	20	80		
	活動指標(2)		%		100	100				
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円		93,185	86,159	770,747	626,027	1,327,458	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等		千円		6,286	1,888	770,747	626,027	1,327,458	
	(内) 委託費		千円		86,899	84,271	703,083	558,954	1,249,698	
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.50	0.50	0.40	0.40	0.30	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	4,530	4,530	3,624	3,624	2,718
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	総事業費 + +		千円	0	97,715	90,689	774,371	629,651	1,330,176	
	単位あたりコスト(-)÷		円				120,800	181,200	33,975	
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	97,715	90,689	774,371	629,651	1,330,176		
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		改築工事(委託等)					1	式	549,259	
		承諾料					1	式	58,313	
		工事監理(委託等)					1	式	9,696	
		仮設建物借料(委託等)					1	式	8,759	
		その他 ()							0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 754 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	66.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	81.2
		工事進捗率が低くなったのは、校庭の地中障害物撤去工事に期間を要したため、建設工事の施行時期が遅れたため。執行残は建設工事落札差金、電気設備工事落札差金、機械設備工事落札差金、昇降機設備工事落札差金の残による				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度末校舎建設工事しゅん工のため、予算は増				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 平成17年度実施設計作成 平成18年度校舎建築工事着工				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民から改築工事による振動・騒音対策及び交通安全対策について要望あり				
	今後の予測	平成22年度事業完了				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:改築によって地震災害に強く、多様な教育形態に対応し、より安全で快適な教育環境を実現する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:安全性が向上する改築であるが、エコスクール化により環境共生型施設をつくり、事業効果を上げる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:校舎の設計・建設工事は競争入札により外部委託している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 17年度は実施設計を委託し、18~22年度は校舎改築工事・屋内運動場改築工事・校庭整備工事を委託する。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、耐震改築や老朽校舎の改築対象校が増加するが、学校適正配置計画にあわせて改築時期を平準化し、財政負担が過度に集中することを防ぐとともに、環境共生型学校施設づくりを推進する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 耐震改築は改築時期を早める必要性と、改築に当たっては、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりで建築費が増加する傾向にあるが、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度は屋内運動場の建設工事はなく、残置校舎の解体工事と遺跡発掘調査があるため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		方南小学校改築				整理番号	755	枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		コード	600901	連絡先 電話番号	1684	昨年度 整理番号	766	昨年度 枝番号		
係名					校舎改築担当			上位施策名		No		
予算事業名					方南小学校改築			コード		76030	教育施設の整備・充実	55
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 (1) 施策番号 事業コード 15 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 方南小学校児童・教職員及び学校利用者		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				16年度改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成、屋内運動場・東校舎解体 18～19年度校舎・屋内運動場改築工事 20年度既存校舎解体工事、校庭整備工事							
	活動指標名(式)				(1) 建築工事進捗率 (2) 実施設計進捗率							
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		%			30	20	80				
	活動指標(2)		%		100	100						
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			893,536	502,587	1,675,925	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円			893,536	502,587	1,675,925				
	(内) 委託費		千円			848,856	457,909	1,561,069				
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.50	0.50	0.40	0.50	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	4,530	4,530	3,624	4,530	2,718		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	4,530	4,530	897,160	507,117	1,678,643			
	単位あたりコスト(-)÷		円				120,800	226,500	33,975			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	4,530	4,530	897,160	507,117	1,678,643				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			改築工事(委託等)				1	式	412,300			
			仮設建物借料(委託等)				1	式	44,100			
			遺跡調査(委託等)				1	式	33,000			
			工事監理(委託等)				1	式	12,000			
			その他 (樹木管理他)						1,187			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	755	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	66.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	56.2
	工事進捗率が低くなったのは、17年度に発注した解体工事の不調等が発生し、解体工事の完了が遅れ、その後の遺跡発掘調査の完了が遅くなり、校舎建設工事の着手が遅くなったため。低い執行率は建設工事落札差金が大きかったことによる					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	19年度末に建設工事がしゅん工するため、予算は増
---	--------------------------

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 平成17年度実施設計作成 平成18年度校舎建築工事着工
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民から建築工事に伴う振動・騒音対策について要望があった
	今後の予測	平成20年度事業完了

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 改築によって地震に強く、より安全で快適な教育環境が実現する	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 安全性が向上する改築であるが、エコスクール化により環境共生型施設をつくり、事業効果を上げる。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 校舎の設計・建設工事は競争入札により外部委託をしている	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 17年度は実施設計を委託。18年度は校舎一部解体工事、18~19年度は校舎改築工事、20年度は既存校舎解体工事、校庭整備工事を委託する	
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、耐震改築や老朽校舎の改築対象校が増加するが、学校適正配置計画にあわせて改築時期を平準化し、財政負担が過度に集中することを防ぐとともに、環境共生型学校施設づくりを推進する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 耐震改築は改築時期を早める必要性と、改築に当たっては、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりで建築費が増加する傾向にあるが、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 校舎・屋内運動場の建設工事が終わり、20年度は既存校舎の解体工事と校庭整備工事となるため		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		統合新校建設			整理番号	756	枝番号							
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		コード	600901	連絡先 電話番号	1684	昨年度 整理番号	昨年度 枝番号					
係名				校舎改築担当		上位施策名		No						
予算事業名				統合新校建設		コード		76091	教育施設の整備・充実	55				
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="font-size: small; margin-left: 10px;"> <tr> <td>政策番号</td> <td>(1)</td> <td>施策番号</td> <td></td> <td>事業コード</td> <td>15</td> </tr> </table>		政策番号	(1)	施策番号		事業コード	15
	政策番号	(1)	施策番号		事業コード	15								
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並第五小・若杉小児童、教職員及び学校利用者		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			18年度統合新校建設検討部会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成 20年度既存校舎解体 20～23年度校舎・屋内運動場建設工事、校庭整備工事		老朽化した杉並第五小学を改築し、若杉小学校との統合新校を建設することにより、地震に対する安全性を向上させる。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
活動指標名(式)			(1) 新校建設検討部会開催回数 (2) 実施設計進捗率		(1) (2)									
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		回				9	9						
	活動指標(2)		%						100					
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円				16,530	7,995	45,368	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円				16,530	7,995	45,368					
	(内) 委託費		千円				13,390	5,964	43,368					
	職員数(常勤 非常勤)		人				0.40	0.40	0.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	3,624	3,624	4,530				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	0	0	20,154	11,619	49,898					
	単位あたりコスト(-)÷		円				402,667	402,667						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	20,154	11,619	49,898						
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			基本設計(委託等)					1	式	3,024				
			地盤調査(委託等)					1	式	2,102				
			改築検討協議会					9	回	1,876				
			測量(委託等)					1	式	838				
			その他 (設計事務費他)							155				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 756 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	48.4
		低い執行率は基本設計委託落札差金残が大きかったこと、協議会委員単価を縮減したことによる				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度予算は実施設計を委託するため増となる				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度統合新校建設部会設置、基本設計作成				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民から校舎の高さ、隣棟間隔、解体工事・建設工事の振動・騒音、工事車両の運行について要望あり				
	今後の予測	平成22年度新校舎落成				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:老朽校舎改築によって、地震災害に強く、より安全でゆとりのある教育環境が実現する				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:安全性を向上させる改築であるが、みどりを中心としたエコスクール化を設計の中で徹底し、環境共生型の校舎をつくり、事業効果を上げる				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:校舎の設計・建設工事及び解体工事は競争入札により、外部委託をしている				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 18年度は基本設計を委託、19年度は実施設計を委託する。20年度は校舎解体工事を、20～23年度は校舎改築工事・校庭整備工事を委託する				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、耐震改築や老朽校舎の改築対象校が増加するが、学校適正配置計画にあわせて改築時期を平準化し、財政負担が過度に集中することを防ぐとともに、環境共生型学校施設づくりを推進する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 耐震改築は改築時期を早める必要性と、改築に当たっては、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりで建築費が増加する傾向にあるが、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度は校舎解体工事及び校舎建設工事が始まるため		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		松溪中学校改築				整理番号	757	枝番号											
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		コード	600901	連絡先 電話番号	1684	昨年度 整理番号	昨年度 枝番号										
係名					校舎改築担当			上位施策名											
予算事業名					松溪中学校改築			コード											
					78007			教育施設の整備・充実											
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		18 年度												
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 (1) 施策番号 事業コード 15 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業												
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 松溪中学校生徒・教職員及び学校利用者		根拠法令等												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				18年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 19年度実施設計、20年度校舎一部解体工事 20～21年度校舎・屋内運動場改築工事 22年度既存校舎解体工事、校庭整備工事		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校建物の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。												
	活動指標名(式)				(1) 校舎改築検討協議会開催回数 (2) 実施設計進捗率		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)																		
指標		活動指標(1)				10		10											
		活動指標(2)						100											
総事業費・コスト把握		成果指標(1)																	
		成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握		事業費		千円				28,099		18,169		83,283		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
		(内) 投資的経費等		千円						28,099		18,169				83,283			
		(内) 委託費		千円						25,250		16,709				51,183			
		職員数(常勤 非常勤)		人						0.40		0.40		0.40					
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円		0		0		0		3,624		3,624		3,624	
				非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0		0	
		総事業費 + +		千円		0		0		0		31,723		21,793		86,907			
		単位あたりコスト(-)÷		円								362,400		362,400					
		財源		受益者負担分		千円													
				国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +				千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -				千円		0		0		0		31,723		21,793		86,907			
受益者負担比率 ÷		%								0.0		0.0		0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模		単位		事業費(千円)							
		遺跡調査(委託等)						1		式		7,500							
		校庭整地(委託等)						1		式		3,885							
		基本設計(委託等)						1		式		1,859							
		測量(委託等)						1		式		1,790							
		その他 (地盤調査他)										3,135							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 757 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	64.7
		低い執行率は基本設計委託落札差金残が大きかったことと協議会委員報酬の単価縮減による				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度は実施設計委託及び仮設校舎建設のため、予算は増となる				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民から校舎の位置、規模、解体工事・建設工事の振動・騒音について要望あり				
	今後の予測	平成22年度新校舎落成				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:校舎改築によって地震災害に強く、より安全でゆとりのある教育環境が実現する				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:安全性を向上させる改築であるが、みどりを中心としたエコスクール化を設計の中で徹底し、環境共生型の校舎をつくり、事業効果を上げる				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:校舎の設計・建設工事及び解体工事は競争入札により、外部委託をしている				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 18年度は基本設計を委託、19年度は実施設計を委託する。20年度は校舎解体工事を、20～21年度は校舎改築工事を委託し、22年度は校庭整備工事を委託する				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、耐震改築や老朽校舎の改築対象校が増加するが、学校適正配置計画にあわせて改築時期を平準化し、財政負担が過度に集中することを防ぐとともに、環境共生型学校施設づくりを推進する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 耐震改築は改築時期を早める必要性和、改築に当たっては、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりで建築費が増加する傾向にあるが、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度は校舎解体工事及び校舎建設工事が始まるため	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		余裕教室の有効活用(小・中学校)				整理番号	758	枝番号				
担当部課名		教育委員会庶務課		コード	600107	連絡先電話番号	1612	昨年度整理番号	767	昨年度枝番号		
係名					上位施策名			No				
予算事業名					学校運営管理			コード		教育施設の整備・充実		55
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ○平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 1 施策番号 2 事業コード 19 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中学校の児童生徒、教職員及び地域利用施設担当主管課		(1) 学校教育法第五条 (2) 地方自治法180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				余裕教室の改修を行い、学校教育施設への転用を行う。また、地域利用のために、余裕教室の転換を行う。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 余裕教室活用数 (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標(1)		室累計	148	156	155	158	161				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		室	2	2	2	2	2				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円									特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812		
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,297	11,615	11,690	11,468	11,290				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			東田中、情緒障害学級への転用					3	室			
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 758 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.6	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	
		18年度計画分を、東田中で実施。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新たな活用方法の検討に着手した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	学校希望制の導入や適正配置が検討される中で、学級数・余裕教室の推移を見通すことが困難になってきている。一方で放課後プランや30人程度学級導入に必要な施設内容を明確化し、確保する必要性が出ている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教育環境の改善、地域施設の提供によって、魅力ある学校づくりや地域に開かれた学校づくりに貢献している					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:利用するための用途が限られていることや教育的に支障のない範囲での改修、活用を行うため、条件が合致した案件の増加が見込めないため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立小・中学校の施設を整備する事業であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:基本的に小規模工事であるため、コスト削減要素に欠ける。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:義務的事業であり、国の補助金等の交付を受けている場合、転用できる用途や時期に制約があること。また、利用する団体が偏らないように配慮する必要がある等、他団体との協働に馴染み難い事業であるため、協働の実現は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「学校資産の有効活用」として全体の中で取り組んでいくこととする。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 授業や地域利用だけでなく、幅広い時間帯での利用を図る必要性が出ている。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 行財政改革実施プランの中で検討していくこととするため。	